

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6069 URL https://www.trenders.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 岡本 伊久男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 田中 隼人 TEL 03-5774-8876
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,465	-	315	-	324	-	201	-
30年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 193百万円 (-%) 30年3月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	27.61	25.00
30年3月期第2四半期	-	-

(注) 1. 平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,581	2,109	81.1
30年3月期	-	-	-

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,093百万円 30年3月期 -百万円

(注) 平成31年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成31年3月期につきましては、現時点で当該基準日における配当予想額は未定であります。
 3. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	-	550	-	550	-	360	-	49.36

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）株式会社BLT、株式会社MimiTV、除外 -社（社名）

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	7,443,600株	30年3月期	7,443,600株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	150,210株	30年3月期	150,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	7,293,423株	30年3月期2Q	7,394,393株

（注）当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、平成31年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

2017年の日本のインターネット広告市場は前年比15.2%増の1兆5,094億円と急速に拡大しており(株式会社電通調べ)、SNSユーザー数も年々増加しております。また、EC市場は2017年に16.5兆円規模に達しています(経済産業省調べ)。

こうした環境のもと、当社グループにおいては企業のプロモーション・PR支援、メディア運営を行う「マーケティング事業」、ギフト特化型ECサービス「Anny」を運営する「ギフトEC事業」、成長事業・企業に向けて投資を行う「インベストメント事業」の3つの事業を展開しております。

マーケティング事業においては、インフルエンサー領域や広告関連領域などの継続的な伸長に加え、2018年5月に子会社化した株式会社MimiTVが順調に成長してまいりました。ギフトEC事業については、継続的なUI・UXの改善や商品ラインナップの充実化などにより利用者数・決済数ともに増加いたしました。インベストメント事業は、保有していた株式会社Smarpriseの全株式を2018年6月に売却いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,465,085千円となり、営業利益は315,184千円、経常利益は324,185千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は201,335千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① マーケティング事業

マーケティング事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,030,129千円、セグメント利益は170,285千円となりました。

② ギフトEC事業

ギフトEC事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は47,539千円、セグメント損失は41,594千円となりました。

③ インベストメント事業

インベストメント事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は387,416千円、セグメント利益は377,655千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は2,581,769千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は472,722千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は2,109,047千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました内容から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,419,869
受取手形及び売掛金	469,267
営業投資有価証券	311,936
仕掛品	24,602
その他	29,311
貸倒引当金	△790
流動資産合計	2,254,197
固定資産	
有形固定資産	136,495
無形固定資産	
のれん	61,600
その他	31,605
無形固定資産合計	93,206
投資その他の資産	97,870
固定資産合計	327,571
資産合計	2,581,769
負債の部	
流動負債	
買掛金	188,642
未払法人税等	112,461
その他	142,561
流動負債合計	443,665
固定負債	
資産除去債務	29,056
固定負債合計	29,056
負債合計	472,722
純資産の部	
株主資本	
資本金	553,966
資本剰余金	532,966
利益剰余金	1,124,762
自己株式	△118,183
株主資本合計	2,093,512
新株予約権	3,011
非支配株主持分	12,523
純資産合計	2,109,047
負債純資産合計	2,581,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,465,085
売上原価	627,502
売上総利益	837,582
販売費及び一般管理費	522,398
営業利益	315,184
営業外収益	
有価証券利息	8,935
助成金収入	500
その他	473
営業外収益合計	9,909
営業外費用	
支払利息	908
営業外費用合計	908
経常利益	324,185
特別損失	
減損損失	13,852
特別損失合計	13,852
税金等調整前四半期純利益	310,332
法人税、住民税及び事業税	104,575
法人税等調整額	11,898
法人税等合計	116,474
四半期純利益	193,858
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,476
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,335

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	193,858
四半期包括利益	193,858
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	201,335
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,476

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	310,332
減価償却費	20,455
減損損失	13,852
のれん償却額	9,935
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94
受取利息及び受取配当金	△1
有価証券利息	△8,935
支払利息	908
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△300,000
助成金収入	△500
売上債権の増減額(△は増加)	36,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,007
仕入債務の増減額(△は減少)	16,052
未払又は未収消費税等の増減額	△37,955
未払金の増減額(△は減少)	24,487
その他	41,383
小計	120,779
利息及び配当金の受取額	8,936
利息の支払額	△908
助成金の受取額	500
法人税等の支払額	△83,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△84,053
無形固定資産の取得による支出	△20,474
資産除去債務の履行による支出	△18,579
敷金の回収による収入	48,588
関係会社の整理による収入	1,304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△342
配当金の支払額	△87,450
非支配株主からの払込みによる収入	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134,461
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,419,869

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社BLTを新たに設立、また、株式会社MimiTVの全発行株式を取得したため連結の範囲に含めております。なお、株式会社MimiTVは特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援する「マーケティング事業」、ギフトECメディア「Anny magazine」を運営する「ギフトEC事業」、未上場企業等に投資を行う「インベストメント事業」の3つの事業を展開しております。

したがって、当社グループは「マーケティング事業」「ギフトEC事業」「インベストメント事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、大手メーカーを中心とした企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援を行っております。

「ギフトEC事業」は、消費者向けのギフトECサービス「Anny magazine」を提供しております。

「インベストメント事業」は、主に未公開企業等への投資を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで当社グループはマーケティング事業の単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、株式会社BLTを設立し連結の範囲に含めたこと、また、投資運用に注力する方針変更及び量的な重要性が増したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング事業	ギフトEC事業	インベストメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,030,129	47,539	387,416	1,465,085	-	1,465,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,030,129	47,539	387,416	1,465,085	-	1,465,085
セグメント利益又はセグメント損失(△)	170,285	△41,594	377,655	506,346	△191,161	315,184

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△191,161千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

マーケティング事業において、一部サービスの展開を中止したことにより使用見込みのなくなったソフトウェアについて減損損失を計上しております。

当該特別損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては13,852千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

マーケティング事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社MimiTVの全発行株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては61,600千円であります。